



◆3月のCP市場動向

3月末のCP市場残高は19兆7,389億円と前月比6兆7,798億円減少した。前年同月比では294億円の増加となった。発行市場は、期末の有利子負債残高圧縮により残高が大きく減少した。金融政策決定会合前から政策の変更を徐々に織込み始めレートが上昇する展開だった。

業種別残高では、一般事業法人は4兆7,757億円（前月比▲5兆7,685億円）、その他金融は9兆4,270億円（前月比▲1兆9,992億円）とそれぞれ減少した。一方、金融機関は3兆2,535億円（同+2,663億円）、ABCPは2兆2,287億円（同+7,216億円）とそれぞれ増加した。発行レートは、金融政策変更後の期間の短い銘柄は0.10%～0.18%程度が中心となった。

注：「一般事業法人」＝事業法人からその他金融を除いたもの

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	3月末残高	2月末残高	増 減
一般事業法人	47,757	105,442	-57,685
その他金融	94,270	114,262	-19,992
金融機関	32,535	29,872	2,663
政府系金融	0	200	-200
銀行等	4,292	2,024	2,268
証 券	28,243	27,648	595
A B C P	22,827	15,611	7,216
計	197,389	265,187	-67,798

（注：買入消却分含む）

（出所：証券保管振替機構）

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	0.060% ～ 0.150%	0.070% ～ 0.160%	0.080% ～ 0.200%
a-1（一般事業法人）	0.050% ～ 0.190%	0.100% ～ 0.250%	0.100% ～ 0.200%
a-1+（リース銘柄）	0.080% ～ 0.150%	0.100% ～ 0.200%	0.200% ～ ——
a-1（リース銘柄）	0.120% ～ 0.150%	0.100% ～ 0.300%	0.110% ～ 0.130%
a-2	0.190% ～ ——	—— ～ ——	0.190% ～ ——

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。7日オファース分の結果は、応札額12,495億円、案分レート0.032%（平均レート0.057%）、26日オファース分は、応札額5,845億円、案分レート0.080%（平均レート0.124%）となった。なお、買入オペ残高は3月末時点で2兆2,109億円となっている。

【CP等買入オペ実績】

【日銀によるCP買入オペ結果】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
3月7日	3月12日	4,000	12,495	3,995	0.032%	0.057%	43.2%
3月26日	3月29日	4,000	5,845	3,996	0.080%	0.124%	3.7%

（出所：日本銀行）

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は変わらず、549社であった。

【登録企業数推移】

	1月末	2月末	3月末
登録企業数	548	549	549
増減	0	1	0

（出所：証券保管振替機構）

「CP現先市場」

現先（S/N）レートは金融政策修正のため、目線感が上昇し▲0.05%～0.05%での出会いとなっていた。

◆4月のCP市場動向

4月のCP発行市場では、発行残高は、期末の有利子負債圧縮後の復活発行から、月間の償還額を上回ることが予想される。発行期間は、調達コストを意識した期間の短い発行が増加することが見込まれる。

発行期間の短い銘柄は、0.10%～0.18%での出会いが中心となると見込まれる一方で、3M程度の期間の長い銘柄は、発行レートの水準感を探る展開が予想される。

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、10日と24日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。期明けの発行再開による市場残高増加に伴い、オペ参加者の応札ニーズが高まり、按分レートは上昇と予想する。5月オペのオファー額はそれぞれ3,000億円、合計6,000億円と減額の予定となっている。

「CP現先市場」

CP現先レートは、0.04%～0.07%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料

【3月末発行残高 上位10社】

(単位：億円)

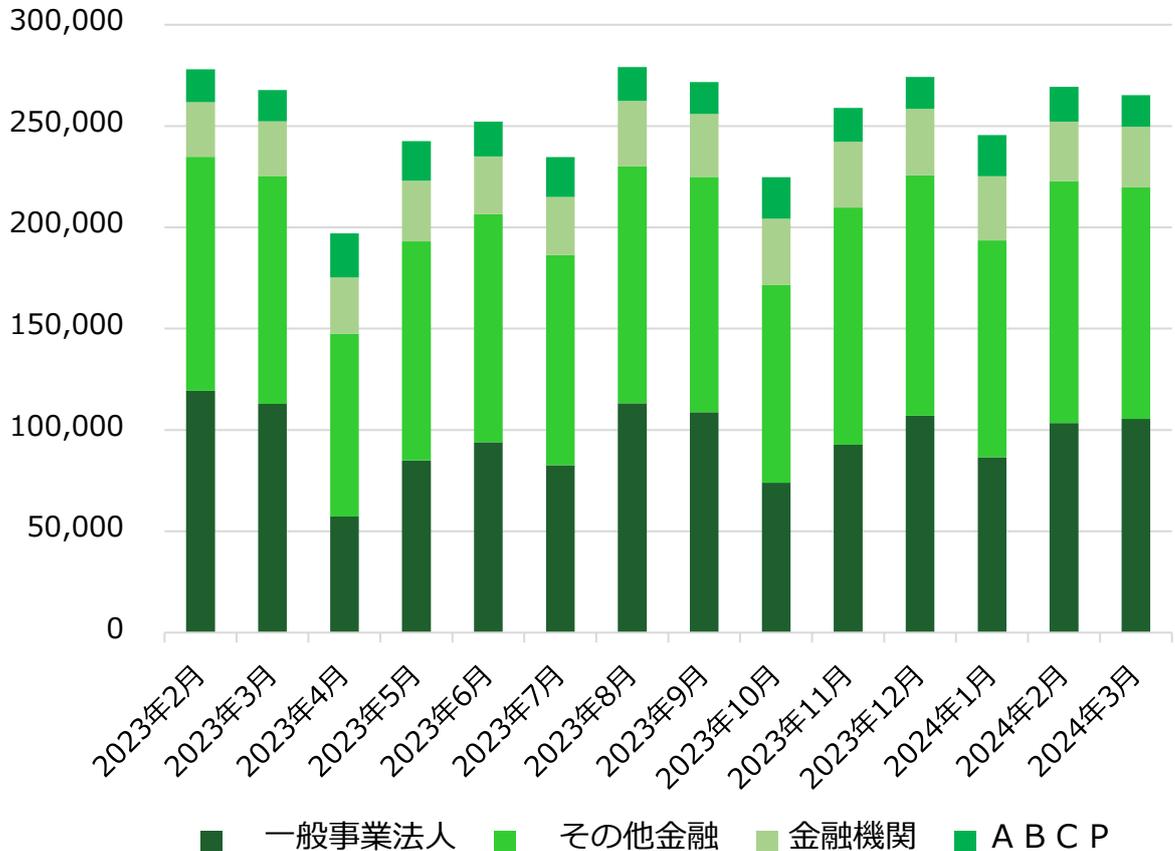
	発行企業名	3月末残高	2月末残高
1	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	9,945	6,795
2	NTT・TCリース株式会社	8,520	9,180
3	三井住友ファイナンス&リース株式会社	6,590	7,590
4	三菱HCキャピタル株式会社	6,258	5,388
5	三井住友カード株式会社	5,840	5,600
6	SMBC日興証券株式会社	5,790	5,560
7	J A三井リース株式会社	5,360	5,850
8	日本証券金融株式会社	5,220	4,790
9	みずほリース株式会社	5,215	5,485
10	みずほ証券株式会社	4,760	4,460

(出所：証券保管振替機構)

【短期社債市場残高】

(2023年2月～2024年3月)

(単位：億円)



(出所：証券保管振替機構より当社作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会